

指定管理者協議会



ご案内

1. 理事長ご挨拶

平成 15 年 9 月に導入された指定管理者制度は、官民の創意工夫を結集し、より付加価値の高いサービスを創造していくための画期的な試みとして注目を集めました。これを機に、これまで地方自治体や外郭団体でなければ運営できなかった公共施設の運営に乗り出した民間企業も多く、あらたな市場が拓いた瞬間でもありました。

この 5 年あまり、自治体も指定管理者も初めてのことでゆえに、さまざまな戸惑いや試行錯誤を重ねて今日まで参りました。官民双方の慣習や認識の違い、意思疎通の不足などがあり、そのことによって生じるさまざまな問題は、自治体や指定管理者だけの問題ではなく、我々の顧客である地域住民の方々が、質の高いサービスを受けることを阻害する要因にもなっています。制度運用の現場に解決すべき数々の課題が残されていることを、現在では民間企業に限らず多くの関係機関が認識されていることでしょう。

こうした課題に対処し、地域の方々へより優れたサービスを提供するためには、官民双方が情報共有を推進し、対話を重ねる場が不可欠であるとの認識に立ち、2008 年 11 月に本協議会が発足いたしました。本協議会では、一方通行の関係でなく、共通の課題に向かって双方が協働していくことこそが、指定管理者制度、ひいては PPP (Public-Private Partnership) の真骨頂であると考えており、そのための仕組みや器づくりに邁進する所存であります。

本年も、昨年度に引き続き、制度の円滑な運用と公共サービスの一層の向上のため、各種セミナーや研究会、また官民対話のためのラウンドテーブルなどを開催して参ります。

4 月 1 日をもって理事長が交代いたしました。引き続き、皆様の活動へのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

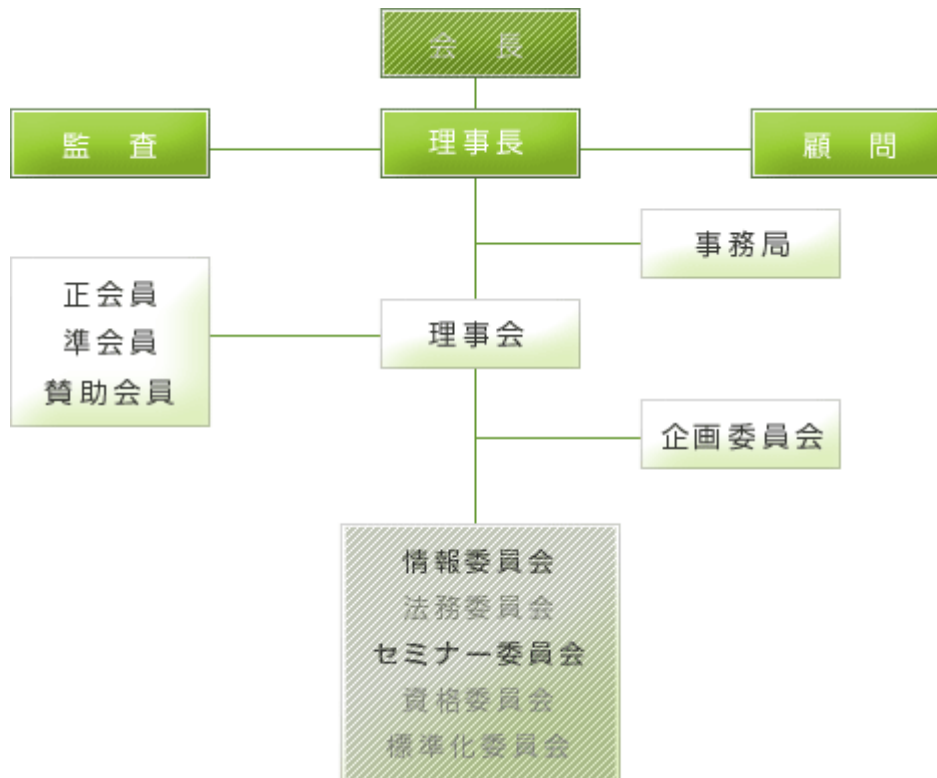
指定管理者協議会 理事長
眞鍋 清嗣

2. 協議会の目的

本協議会は、指定管理者制度及び公の施設等の管理運営に関し、指定管理者及び地方公共団体の知識、技術、ノウハウを高めるとともに、住民等を含めた関係者間の対話を通じた相互理解及び情報共有を深め、もって我が国における公共サービスの発展に寄与することを目的とします。

3. 組織図

本協議会の組織図は以下のとおりです。



4. 会員種別・参加資格

会員種別と参加資格は以下の通りです。

- 正 会 員・・・原則として指定管理者としての実績を有する団体
- 準 会 員・・・原則として指定管理事業への参画実績を有する団体
- 賛助会員・・・この団体の目的に賛同する団体

※団体の目的や活動内容が、本協議会の目的に合致しないと判断した場合、入会を制限する場合がございます。

また、業界団体でのご参加は想定してございません。

5. 役員のご紹介

理事長、副理事長、理事

理事長	眞鍋清嗣	(所属団体・役職)	サントリーパブリシティサービス株式会社	代表取締役
副理事長	石崎克己	(所属団体・役職)	シンコースポーツ株式会社	代表取締役
理事	植村敏明	(所属団体・役職)	アクティオ株式会社	代表取締役社長
理事	宮島浩彰	(所属団体・役職)	株式会社日比谷花壇	代表取締役社長
理事	山田賢治	(所属団体・役職)	株式会社協栄	代表取締役社長
理事	吉岡 亨	(所属団体・役職)	大阪ガス株式会社	近畿圏部長

(役職者以外は五十音順にて記載)

顧問、監査、その他

顧問	鎌形太郎	(所属団体・役職)	株式会社三菱総合研究所	地域経営研究本部 本部長
顧問	佐野修久	(所属団体・役職)	香川大学大学院	地域マネジメント研究科 教授
顧問	桧森隆一	(所属団体・役職)	嘉悦大学	副学長
顧問	間野義之	(所属団体・役職)	早稲田大学	スポーツ科学学術院 教授
監査	相場有二	(所属団体・役職)	相場税理士事務所	
事務局長	岡部禎之	(所属団体・役職)	アクティオ株式会社	取締役 指定管理事業部 事業部長

(役職ごとに五十音順にて記載)

6. 協議会の活動内容

(1) 指定管理者の実務に関するセミナー及び研修の開催

◆指定管理者制度の現状や事例紹介などのセミナーの開催

正会員

準会員

賛助会員

- ・ 指定管理制度の導入状況、現場における課題や問題点、それらに対する具体的な解決策について、具体的な事例を用いながらセミナー形式でご紹介いたします。また、モニタリングの実施方法等の実務面でのノウハウ等についても情報提供いたします。

※正会員は1団体につき3名まで無料、準会員は1団体につき1名まで無料でご参加いただけます。

なお、それ以外の団体や定員以上の参加希望の場合は有料となります。

◆指定管理事業実務に関する研修会の開催

正会員

準会員

賛助会員

- ・ 指定管理者に応募するための適切な提案書の作成方法に関する研修を行います。
- ・ 指定管理者としての姿勢や心構え、利用者の方々に喜ばれるサービス提供の方法などのあり方について研修を行います。
- ・ 実際の指定管理業務に必要な計画書や報告書などの内容や、収支決算書などの作成方法、報告内容など、実例を踏まえた研修を行います。

※本協議会では、提案書の作成代行は行っておりません。

(2) 指定管理実務におけるご相談対応

正会員

準会員

- ・ 指定管理者制度全般及び個々の事例についてのご相談対応をします。
- ・ 個々の事業に対する問題点や課題の解決策に関する情報を提供します。
- ・ 他の類似事例の紹介をします。

※ご相談は、原則としてメール又はFAXなどによる方法をとらせていただきます。

※相談内容によっては、必ずしもご期待に沿えない回答となる可能性もございます。

(3) 会員に対する指定管理者制度の動向に関する情報提供

◆ご照会・ご相談事例を整理した情報提供

正会員

準会員

- ・ 個別相談等で蓄積した事例集の作成・ご紹介をします。
- ・ 協議会各種委員会での配布資料や議事録などの閲覧をします。

◆指定管理者制度に関する基本情報ミニライブラリーの閲覧

正会員

準会員

- ・ 総務省や国税庁等の関係機関から発信された通達や情報、また地方自治法等の根拠法の閲覧をします。

◆新情報・イベント等に関する情報提供

正会員

準会員

賛助会員

- ・ メール等による指定管理者制度の最新動向やイベント等の開催に関する情報を提供します。

(4) 制度の改善のための提言及び対話

◆中央省庁や自治体に対する提言の取りまとめ・発信

正会員

準会員

- ・ 指定管理者の立場から、指定管理者の選定方法、協定締結、モニタリング・評価の問題点や課題について整理し、そのあるべき形について提言を行います。

◆自治体との対話の場のご提供

正会員

- ・ 制度の改善のための提言及び対話に基づき、自治体と指定管理団体が直接意見交換や議論を交わすことができる場『ラウンドテーブル』を開催します。

(5) 実務ツールの提供

◆モニタリング支援ツール「PBボード」の特別価格提供

正会員

準会員

- ・ 指定管理業務にはモニタリングが必要不可欠なものとなっています。指定管理者が行

うセルフモニタリングの支援ツールとして、㈱三菱総合研究所が開発した利用者満足度評価システム「PBボード」を会員特別料金にてご提供します。（詳細については、事務局にお問い合わせ下さい）

◆モニタリング支援ツール「PBボード」の無料体験サービスの提供 **正会員**

- ・ 正会員として入会された団体には、㈱三菱総合研究所の協力のもと、PBボードの無料体験サービス（3ヶ月）をご提供します。（施設数や機能限定等について一部限定がございます。）PBボードの機能や利便性・有効性について、実際に体感いただくことができます。

PBボードの概要については、下記のURLをご参照ください
<https://www.pb-b.jp/pbb/index.php>

(6) 会員団体情報の発信 **正会員** **準会員** **賛助会員**

- ・ 自社の業務PRの場として、協議会ホームページ内に企業（団体）の情報を掲載することが出来ます。

※団体情報の掲載は、会員種別によって内容が異なります。

(7) 情報交換、意見交換の場の提供 **正会員** **準会員** **賛助会員**

- ・ 会員同士やその他の団体等との情報交換や交流の場をご提供いたします。

(8) 指定管理者制度に関する研修、セミナー等の講師派遣

- ・ 自治体やその他の団体が開催する研修やセミナー等に対する講師等の派遣も想定しています。
- ・ その結果については、適宜、会員に情報提供・フィードバックする予定です。

(9) 委員会およびその他の業務

上記のほか、以下のような活動を実施してための委員会設立を検討しています。

- ・ 指定管理者制度の導入・運営状況に関する調査
- ・ 標準的な指定管理料予算の見積方法、単価等のあり方・方法に関する検討
- ・ 指定管理者制度に関する資格制度導入の検討
- ・ その他のPPP（Public Private Partnerships）関連業務に対する取り組み支援

7.入会団体一覧

【 正会員 】 32 団体

アイル・コーポレーション株式会社	株式会社第一ビルサービス
アクティオ株式会社	大成サービス株式会社
穴吹エンタープライズ株式会社	大星ビル管理株式会社
イオンディライト株式会社	中部互光株式会社
株式会社ヴィアックス	株式会社図書館流通センター
株式会社NHKアート	株式会社トラステック
大阪ガス株式会社	ドルフィン株式会社
奥アンツーカ株式会社	日本管財株式会社
株式会社キャリアライズ	野里電気工業株式会社
株式会社協栄	株式会社パシフィックアートセンター
近畿総合メンテナンス株式会社	株式会社ピーアンドピー
御殿場総合サービス株式会社	株式会社日比谷花壇
西部ガス株式会社	Fun Space 株式会社
サントリーパブリシティサービス株式会社	株式会社フードサービスシンワ
株式会社サンワックス	ホームックス株式会社
株式会社J Pホールディングス	
シンコースポーツ株式会社	

【 準会員 】 3 団体

伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社
三洋装備株式会社
パシフィックエンジニアリング株式会社

【 賛助会員 】 5 団体

東京互光株式会社
株式会社東京舞台照明
株式会社トーエネック
トーシンファシリティーズ株式会社
三菱地所藤和コミュニティ株式会社

[問い合わせ先]

■事務局 「指定管理者協議会」

〒153-0064 東京都目黒区下目黒一丁目1番11号

目黒東洋ビル4階

電話：(03) 5745-0941

ファックス：(03) 5745-0942

ホームページ：<http://www.shiteikanri.org/>

平成22年6月版